

## 鹿児島における賃金構造分析 III

横 山 政 敏

### 目 次

はじめに

I 鹿児島県の低賃金の原因

II 鹿児島県の低賃金の背景

(1)鹿児島県の産業構造と階級構成の特徴

(2)鹿児島県労働力構造の概観

(a)労働力の「供給過剰性」

(b)農村の過剰人口

(c)都市の過剰人口

おわりに

はじめに

本来ある特定地域の労働者状態の分析は日本資本主義の全体構造の中に位置付けてなさねばならない。なぜならある地域の労働者は各種機構を通じ、国の支配をうけ、また全国的な独占資本の搾取体系にくみこまれているからである。しかしこのことは地域の特殊性を検出するものとしての地域分析の意義を否定しない。本稿では鹿児島賃金構造の特質を、主として鹿児島経済構造との「内部的連関」においてとらえることを課題にしていることを初めにことわっておく。鹿児島県の賃金実態、その特徴については拙稿「鹿児島における賃金構造分析」

I, II (鹿児島県立短期大学「商経論叢」第25号, 鹿児島県立短期大学「紀要」

第27号) において詳細を論じているので、本稿では主にその低賃金の原因と背景を分析する。

## I 鹿児島県の低賃金の原因

鹿児島労働者の賃金は平均賃金でみて、「全国最下位的」水準である。この中味をみると、鹿児島の労働者の賃金は基本的には、すべての年齢層、すべての企業規模、すべての産業を通じ、全国水準より低い。しかし、その低位性の度合いは年齢、企業規模、産業において各々異なり、概して年齢別には中高年齢層、企業規模別には中小零細企業、産業別にはとりわけ製造業・建設業等第2次産業が極端に低位である。つまり鹿児島の低賃金の問題は労働者の各々の属性をこえた全体の、従って一般的問題であると同時に、その低位性は各属性の労働者に同等にではなく、凹凸構造をもって、ある特定属性の労働者に集中的にあらわれる特殊的問題でもある。従って鹿児島の低賃金の一般的原因究明にとどまらず、その凹凸構造が生じることの原因も合わせ、両者を統一的に究明しなければならない。さらに鹿児島賃金は第2の特徴として、「全国最下位的」

第1表 鹿児島における賃金階層性 (1時間当り賃金, 昭和50年)

	時間給(円)	格 差
大 企 模 企 業 男 子 注1)	793	100
男 子 平 均	642	81.0
大 規 模 企 業 女 子 注2)	533	67.2
小 規 模 企 業 男 子 注3)	522	65.8
女 子 平 均	386	48.7
小 規 模 企 業 女 子 注4)	386	48.7
パートタイマー (製造業)	312	39.3
日 雇	253	31.9
失 対 賃 金	222	28.0
最 低 賃 金	187	23.6
内 職	120	15.1

注1), 2) 一産業計 1,000人以上

3), 4) 一産業計10~99人

低賃金の下で、年齢別、企業規模別、産業別等によって極端な賃金階層性が存在する。又第三の特徴として、第一・第二の特徴からして当然賃金分布は極端に低位集中型であり絶対的低賃金の労働者が、大量的に存在するということがある。これら特徴をもつ鹿児島県の賃金実態を総体として示すと**第1表**となる。本稿ではこれら全体を、またそれを生み出す経済構造を明らかにするものである。

尚、地域間賃金格差を主に平均賃金で比較し、それを地域における産業構成や労働構成の差に解消し、純粋な地域賃金格差の存在を否定し、固有の意味での地域賃金格差の原因究明を放棄する見解もあるが、これが誤っていることは、同年齢、同規模企業、同産業、同職種について地域間に賃金格差が存在するという事実によって明らかである。つまりここでその原因を分析せんとする地域間賃金格差とは平均賃金での格差ではない。なぜならこれには所謂「純粋地域効果」(F.W.Bell)のみならず、「産業構成効果」も含まれるからである。ここで分析の対象とするのは平均賃金格差から「産業構成効果」部分を除いた「純粋地域効果」の部分についてである。

鹿児島県低賃金の原因を究明する前に、先ず一般的に簡単に地域間賃金格差の理論的根拠を示しておく。根拠は三つあり、これは(1)地域における労働力の価値差、(2)地域における労働力の価値からの価格の乖離の差、(3)地域における労働力の価値分割の程度の差である。

(1)資本主義下の地域における経済的社会的文化的発展の不均等はその地域の社会的標準的生活に必要とされる生活諸手段の量的質的範囲に差を生ぜしめる事によって労働力の価値に差を生ぜしめる。一般に産業発展の未成熟な、農業への依存度の高い地域はその「低位」な生活様式によって産業的に発展した重工業地域に対し、一般的に労働力の価値は低い。相対的に低い賃金水準の下で強制される現実の生活過程が労働者の欲望水準を、従って「必要生活手段の範囲」を相対的に低からしめ労働力の価値を低位ならしめる。

また地域間には物価差が存在するが、これも労働力の価値(価格表示での)に差を生ぜしめる。さらにそれ自体労働力の価値が低い中小零細企業労働者や

不熟練労働者及び女子労働者が所謂「低賃金県」では大量的部分を占めることによる、労働力価値の低位性もある。但し、この地域における労働力の価値差は、地域賃金格差の説明要因としてはさほど重視されるべきものではない。なぜなら一つには生活意識や欲望水準及び生活様式の相異従って必要生活手段の量的質的範囲の差に基づく労働力の価値差は固定的なものではなく、生産力の発展の中での、種々の面での社会的交流の進展を通じ、都市型生活様式の農村への波及、生活様式の社会的平準化をもたらし、この労働力の価値差を縮小せしめていく傾向があるからである。二つには地域間の物価差による労働力の価値差（価値表示での）もさほどのものではない。地域の物価差は、農産物や地代、家賃等では概して農村は安い、工業生産物では全国的に比較的平準化している結果、生じるのであるが、農産物や地代、家賃の格差も現状ではさほどのものではないし、今後益々全国的に交通輸送手段が整備される中で、また農村での人口流出の停滞傾向、Uターン現象の一般化等による商品需要量の増大にともない物価差は縮小に向うと考えられる。従ってこの地域の物価差に基づく労働力の価値差もさほど重要ではない。

最後にそれ自体労働力の価値の低い中小規模企業労働者や不熟練労働者、女子労働者が「低賃金県」では相対的に多いという点であるが、これは平均賃金での低位性の説明要因になりえても、同種労働力においても存在する地域間賃金格差の説明要因としては、つまり純粹の地域賃金格差の説明要因としては有効ではない。以上の結果、地域賃金格差の説明要因としての労働力の価値差は一定の有効性はもちえても、全面的有効性をもちえないし、益々その有効性を失っていくと考えられる。

(2)賃金は労働力の価値水準に規制されるのが、短期的には労働力の需給関係如何で労働力の価値から乖離する。しかも資本主義の下では、資本蓄積の一般法則によって資本蓄積の展開過程で相対的過剰人口が累進的に生産されるので、基本的に労働力の供給過剰傾向が支配する結果、賃金は労働力の価値以下に低下する傾向がある。

ところでこの賃金の労働力の価値以下への低下の度合いは、労働力の需給状

況つまり相対的過剰人口の大きさ、労働力需要量等の違いによって異なる。一般に地域によって資本の地域間不均等発展の結果、その資本蓄積の度合い、産業発展の度合い等が異なり、労働力需給状況は異なる。「後進県」ほど、農業部門に大量の低賃金労働力の給源をかかえているので、概して相対的過剰人口が多く、労働者間競争の激化を通じ賃金低下作用をもつ産業予備軍圧力は強く、一方労働力需要量は少なく、賃金の労働力の価値以下への低下の度合いが大きい。但しその過剰人口圧力はすべての労働者に均等に作用するのではなく、特殊な「熟練と功妙」を必要とせず、労働力代替性が強い、簡単労働市場につまり中小零細企業労働者、女子労働者等に直接的に強く作用する結果、「後進県」ではこれらの部分の賃金が極端に低くなるという凹凸構造が強くあらわれる。また労働力需要量は近代的産業の未発展な、従って雇用吸収力の弱い中小零細企業中心の「後進県」においては相対的に少ない。このことは労働力商品の売り手である労働者にとって不利に作用する。

賃金の労働力の価値以下への低下の度合いは賃金低下の反作用要因である労働者の闘争力によっても規定される。一般に賃金法則は労働組合の闘争を媒介にして貫徹する。賃金闘争は労働者間競争の制限を通じ賃金の労働力価値以下への低下傾向に「反作用」する。一般に「後進県」ほど階級構成の「後進性」によって労働者の絶対数が少なく、また産業構造の「後進性」によって中小零細企業労働者が多く、その労働組合組織率は低い。その結果、「後進県」では労働組合の賃金交渉力は一般に弱い。

さらに地域における賃金の労働力の価値以下への低下の度合いの差は地域における利潤や付加価値生産性の格差と関連している。「低賃金県」ほど小規模企業の比率が高く、小規模ほど技術的条件の劣悪さ及び独占の収奪的支配によって利潤、付加価値生産性は低いから、一般に「低賃金県」ほど利潤、付加価値生産性は低い。勿論、地域間の利潤、付加価値生産性格差は地域間賃金格差形成の直接の原因ではない。地域間の利潤、付加価値生産性格差は地域間の賃金支払い能力格差を形成する。しかしいくら高賃金を支払いうる源資があっても、資本は最大限の利潤を追求しようとするのだから、そのみで高賃金は必然化

しない。あくまで高付加価値生産性は高賃金の可能性を意味するにすぎない。従って低生産性は低賃金の可能性を意味するにすぎない。

しかしこの地域間賃金格差形成の可能性としての地域間付加価値生産性格差は、前述した地域間における相対的過剰人口の量的差異，その圧力差，地域間における労資交渉力の差等によって地域間賃金格差として現実化する。

最後にもし地域間における労働力の完全な自由移動が行われれば，地域間賃金格差は労働力の価値差に基づくものだけとなり，基本的に解消するであろう。しかし現実には「低賃金県」から「高賃金県」への労働力の全面的移動には種々の障害要因がある。一つには単身の若年層の場合，比較的労働力は流動的であるが，世帯形成者である中高年齢層の場合，住居と家族全体の移動を必要とし，住居移動にともなう相当額の出費，「先進」大都市工業地域の住宅難，住宅費の高さなど生活環境の劣悪さへの不安（その他公害の激化，自然環境破壊，交通戦争，社会資本の不備等所謂都市問題），長年住みなれた土地に対する愛着，子供の学校の問題など非経済的要素も含めて現実的には困難な条件が多々ある。従ってこのような世帯形成者の場合，移動する場合もその形態は挙家離村ではなく，多くの場合，出稼ぎという不安定低賃金就労の形態をとらざるをえず，地域間賃金格差の是正要因とはなりにくい。しかも昭和40年頃以降の所謂Uターン現象に示されるように大都市地域への人口の過度集中が限界に達したことにより，益々「低賃金県」から「高賃金県」への労働力移動は困難になっている。以上のように若年層ほど労働力が流動的であり，年齢が上昇するとともに労働力が非流動的になる結果，年齢が上昇するにともなって地域間賃金格差が拡大することになる。しかしこれは逆にみれば，若年層では，移動に伴う賃金増加幅は比較的小さいのに移動率が高く，中高年齢層では移動に伴う賃金増加幅が大きいのに，移動が少ないということを意味する。このことは中高年齢層等世帯形成主の移動が現実にはいかに大きな障害要因をもっているかを明瞭に物語っている。

(3)所謂労働力の価値分割の度合いに地域間に差があるということが地域間賃金格差形成の第3の要因である。資本主義の発展の中で生産力の発展に伴う高

度な生活様式の社会的強制と低賃金との矛盾の激化、その解決策としての家族多就業化（つまり主婦や年少者等非労働力の労働力化、世帯主賃金と主婦、年少者等副次的労働力の賃金とを総合した収入によってはじめて本人及び家族の生活がまかなわれるようになるということ）は一般的に進み、このことによって労働力の価値が世帯主本人と副次的労働力との間に分割される。この労働力の価値分割は一つは主幹労働力の価値を低下させる点で、また非労働力の労働力化により、新たな相対的過剰人口を市場に登場せしめる事により、賃金を圧迫する要因になる。ところでこの労働力の価値分割の程度は家族多就業の度合により、従って高度な生活様式の社会的強制と低賃金との矛盾の程度に規定されるが、一般に「後進県」ほど賃金は低位であるのに、生活様式は資本主義の発展とともに都市型のものが益々浸透していく結果、それだけ矛盾も大きく、労働力価値分割の程度も激しく賃金の低位化圧力が促進される。

最後にわが国の最低賃金制が全国全産業一律のものとはなっていない、最低賃金にかなりの地域間格差が存在するということが低賃金県の低賃金層の底上げをむつかしくし、地域間賃金格差を固定させている要因であることも指摘しておく。

以上の地域間賃金格差の一般理論にそって鹿児島県の低賃金の原因を簡単に解明する。

(1)「高賃金県」の労働力の価値に比較しての、鹿児島県のその低位性は基本的に次の三つのファクターによって規定されている。先ず第一は歴史的に形成された「農村型」生活様式による必要生活手段の量的質的範囲の「狭さ」である。今、その生活様式の一端を耐久消費財の普及率でみると、典型的「都市型」生活様式である東京との間には比較的明瞭な差がある。たとえば鹿児島のルームエアコンの普及率は東京の 36.9 % に対し、わずか 6.0 %（全国で下から 7 番目）、ピアノは東京 17.2 % に対し 8.4 %（下から 11 番目）、カメラは東京の 88.1 % に対し 55.4 %（下から 2 番目）、ステレオは東京の 60.6 % に対し 38.6 %（全国最低）、カラーテレビは東京の 94.9 % に対し 83.1 %（全国最低）となる。とはいえ、この点は「高度成長」過程での生産力の急速な発展による生活様式の「全国的平準化」傾向の中で、「都市型」生活様式に近づいてきているし、

今後さらに近づくであろうから、鹿児島低賃金の説明要因としてはさほど重要ではない。

第二は物価水準の格差の問題であるが幾分低いとはいえ、さほどではないのでこれも重要ではない。

第三はそれ自体労働力の価値の低い不熟練労働や女子労働が相対的に多いことである。尚、この点は平均賃金における鹿児島賃金の低位性の説明要因にはなりうるが、同質の労働力についてもなお存在する鹿児島賃金の低位性つまり純粹の地域間賃金格差に基づく鹿児島低賃金の説明要因にはなりえない。ちなみに昭和52年で鹿児島と東京との賃金に、たとえば男子ボイラーエで約15%、男子鉄工で約20%、女子キーパンチャー、看護婦で約25%の格差がある。以上三つのファクターをみた結果として、今日の鹿児島賃金の低位性の要因として労働力の価値の低位性はあまり重要性をもたないといえる。

(2)鹿児島において労働力の価値からの価格の下方乖離が特に大きいことは次の4つのファクターに規定されている。先ず第一は鹿児島の労働力市場は恒常的な労働力供給過剰であるということである。一般に労働力需要地域は賃金が高く、労働力供給地域は賃金が高い。鹿児島においては産業構造の「低位性」（第一次産業比率が高く、第二次産業比率が低い。第二次産業の中でも大企業中心の重化学工業比が低く、中小零細企業中心の軽工業比が高い）、階級構成の「後進性」（農民等自営業主比が例外的に高い）と結びついた相対的過剰人口の大量性と産業の未発展に規定された労働力需要の過少性とによる常態的労働力供給過剰状態が存在する。農村に滞留する大量の潜在的過剰人口、都市における小零細企業労働者、日雇労働者、臨時工、パートタイマー、内職等停滞的過剰人口、及び都市の流動的過剰人口等の形態で失業・半失業が大量に存在し、これらが現役労働者に大きく圧力を加え、その賃金、労働条件を劣悪な水準におしやっている。著者の試算では昭和52年で鹿児島の相対的過剰人口は 211,000 人、労働力人口に対する割合は24.9%、つまり 4 人に 1 人が相対的過剰人口ということになる。この過剰人口圧力の程度を示す一つの指標となりうる入職率・離職率（月間平均）とも、男女いずれも鹿児島は全国平均よりかなり高い。



昭和51年で鹿児島女子入職率は2.39%、離職率は2.4%で、全国平均女子の各々1.9%、1.6%よりかなり高い。又男子は鹿児島の入職率は1.5%、離職率1.4%で、全国平均男子のいずれも0.9%よりかなり高い(全国一労働省「雇用動向調査」、鹿児島一「毎月勤労統計地方調査」)。また鹿児島の賃金には絶対水準がかなり低いところで、全国平均よりかなり大きい規模間賃金格差が存在するが、このことも過剰人口圧力の強さの反映である(昭和52年、産業計で1,000人以上規模企業と10~99人規模企業との格差は鹿児島では男子で約28ポイント、女子で約36ポイントであり、全国平均の各々22ポイント、21ポイントよりかなり大きい)。

第二は労働者階級構成比が低いという鹿児島県階級構成の特性と結びついた労働者の闘争力の弱さである。それは中小零細企業偏在的従業者構成であることを一つの理由とした鹿児島の労働組合組織率の低さに端的に示される。ちなみに昭和52年における労働組合の組織率は33.9%である。規模別にみると、従業員1~9人規模企業で6.1%、10~49人企業で17%、50~99人規模企業で26.8%、100~299人規模企業で55.7%となる(鹿児島県労政課「労働条件等実態調査結果」)。労働者の闘争は労働者間の競争制限を通じて賃金の低下傾向に反作用するが、この闘争力が弱いということは鹿児島低賃金の固定化を意味する。

第三は中小企業偏在的企業構造と結びついた、鹿児島の付加価値生産性の低位性(昭和51年で鹿児島の一人当り付加価値額は全国を100として57.2にすぎない—鹿児島県「法人企業統計調査」)である。この鹿児島の付加価値生産性の低位性は鹿児島低賃金の直接の原因ではないが、その遠因である。

第四は「高賃金県」への労働移動の困難性であるが、この点は鹿児島の場合、日本列島の最南端に位置するという地理的要因もあり、新規学卒に代表される若年層を除いてかなり困難である。その結果、鹿児島と他県との賃金格差を年齢別にみれば、若年層ではわずかだが、中高年齢層ではかなり大きいという結果がでる。ちなみに昭和52年、男子産業計で最高賃金県東京と鹿児島との賃金格差は20~24歳でわずか13ポイントにすぎないのに対し、45~49歳では約40ポイントにもなる。

(3)鹿児島、家族多就業化、労働力の価値分割は特に激しい。この点はとりわけ「高度成長」過程において重要な意味をもった。「高度成長」は全国的に高度な生活様式を社会的に強制し、「必要生活手段」の範囲を質量ともに拡大し、低賃金との矛盾を深めた。この矛盾は極端な低賃金県鹿児島においてはかなり激しい形で現われた（昭和35年、鹿児島市で家計の支出総額中の世帯主収入の比率は65.3%であったのが、昭和51年には57.5%にまで低下している。―「家計調査」）。この社会的必要需要と伝統的低賃金との矛盾の「個別的妥協的解決」の方法としての多就業化は単に労働者階級の下層のみならず、上層をも含めた全般的傾向となっている。この鹿児島における多就業化の激しさということは鹿児島の低賃金の説明要因としては今日的に重要であるが、しかしこれもひっきょう、相対的過剰人口の大量性に結びつくものである。従って鹿児島低賃金の最大要因をあげるとすれば相対的過剰人口の大量性ということになる。

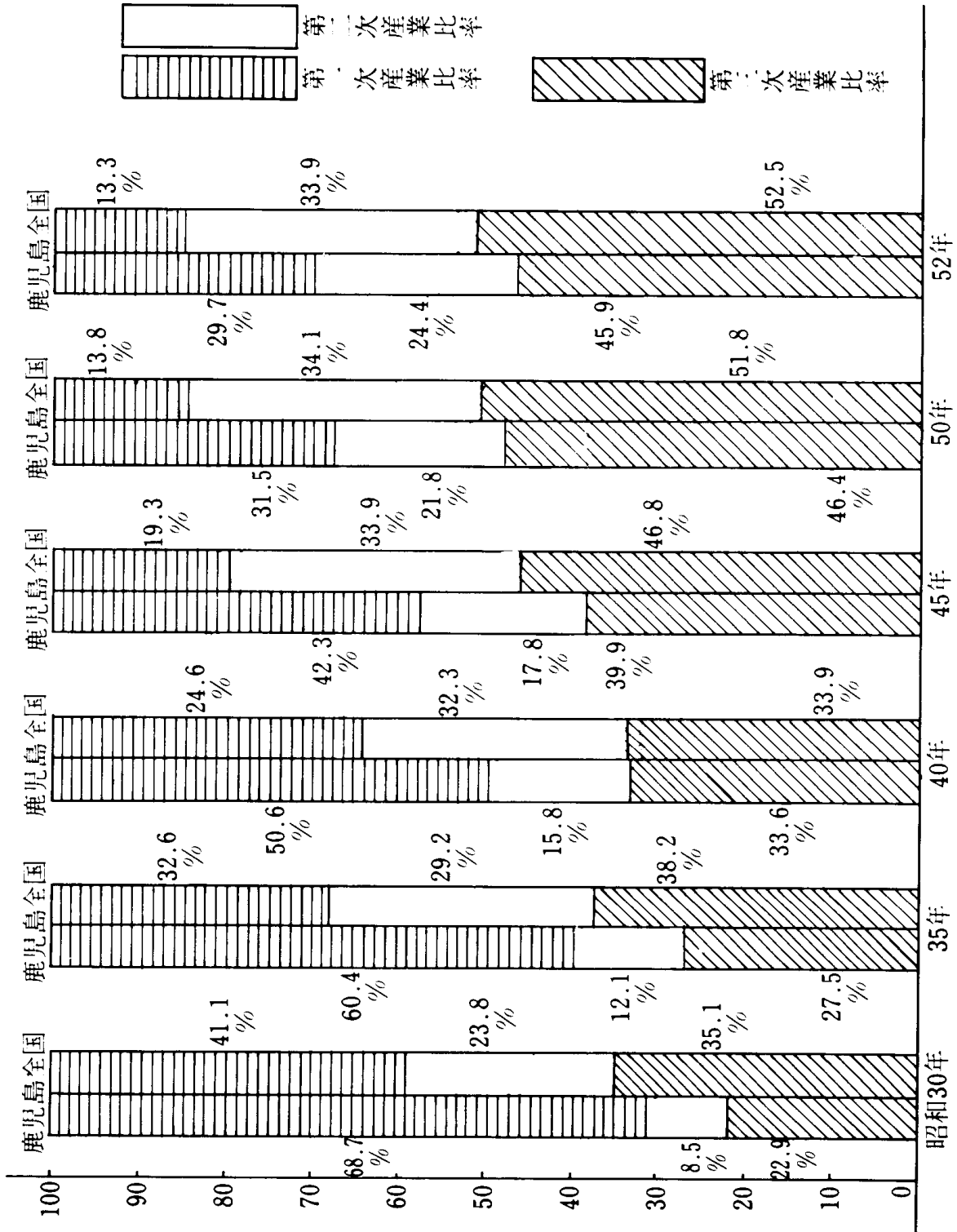
(4)鹿児島の地域最低賃金はかなり低く底辺賃金のおし上げ機能より、むしろ実質的には底辺賃金を極端に低い水準に規制する機能を持ち、鹿児島低賃金構造を底辺でささえている。鹿児島県の地域包括最低賃金日額は昭和53年で2,227円で全国最低ラインに位置する。最高ライン（大阪等）より約15ポイント低い。昭和47年にはこの差は約40ポイントであったから、この間に差はかなり縮少し、全国的平準化傾向が進んでいる。しかし、それは鹿児島日雇賃金3,321円よりかなり低く、鹿児島女子パートの日給2,436円よりも低い。鹿児島の地域包括最賃日額から引きだした地域最賃月額（44,540円、地域最賃日額×20日）は鹿児島の常用労働者の平均賃金額の27.5%にすぎない（「毎月勤労統計調査地方調査」）。

## II 鹿児島の低賃金の背景

ここでは鹿児島の低賃金の背景をつまり低賃金を生み出す構造を明らかにする。とりわけ鹿児島の労働力市場・労働力構造の概観を通じて、低賃金の最大の規定要因である相対的過剰人口の大量性の実態を明らかにする。

### (1) 鹿児島の産業構造と階級構成の特徴

第1図 鹿児島における産業別就業者構成



資料「鹿児島県労働力調査」

鹿児島の産業構造の最大の特徴はその「低位性」にある。鹿児島の就業構造（就業者の産業別構成）は**第1図**のように「高度成長」過程でかなり急速に高度化されたとはいえ、今日でも依然第1次産業比がかなり高く、第2次産業比、第3次産業比が低い、典型的な「低位型」となっている。ちなみに1977年で全国平均と比較すれば、第1次産業比で約17ポイント高く、第2次産業比で約10ポイント、第3次産業比で約7ポイント低い。1977年の鹿児島の構成は全国平均ではおよそ1960年のそれに相当し、約15年のギャップが認められる。つまり鹿児島は依然「農業県的」色彩が濃く、資本主義的近代産業の発展が未成熟なのである。

さらにこの全体として未発展な第2次産業の中でも、重工業の発展が極端に未成熟で、軽工業中心の低位な工業構造をなしている。数字は少し古いが、1973年で工業全体の中での重工業比率は全国平均の、事業所数で約30%、従業者数で約50%に対し、鹿児島は各々 8.0%、13.8%と極端に低い（鹿児島県「工業統計調査結果報告」）。したがって当然大企業比率が低く、中小零細企業比率が圧倒的に高い「低位な」企業規模構造をなしている。又農業についても零細農の比率が圧倒的に高い「低位」な農業構造となっている。

このような産業構造の「低位性」は当然階級構成の「低位性」を意味する。**第2表**のように1977年における鹿児島の階級構成は労働者階級比51%、自営業主階級比46%、資本家階級比2%強であり、全国平均構成（各々66.0%、30%弱、5.0%）に較べ、労働者階級比、資本家階級比がかなり低く、自営業主階級比がかなり高い「後進的」、「低位」な構成になっている。全国47都道府県でみると、鹿児島は労働者階級比が全国最下位、自営業主階級比が全国最高位、資本家階級比が下から5番目に低い。1977年の鹿児島階級構成の水準は全国平均構成ではおよそ1960年の水準（資本家階級比1.1%、自営業主階級比47.7%、労働者階級比52.9%—「国勢調査」より作成）に近いものとなる。ここにも就業構成の場合と同様、およそ15年のギャップがある。この階級構成の「後進性」は鹿児島経済の資本主義的展開における「おくれ」の最も象徴的表現である。尚、同じ鹿児島県の中でも地域によって経済発展のアンバランスがあつて、郡

第2表 鹿児島県の階級構成 (産業計)

	総 数						男						女					
	昭和43年		昭和49年		昭和52年		昭和43年		昭和49年		昭和52年		昭和43年		昭和49年		昭和52年	
	実数 (千人)	構成 比 (%)	数	比	数	比	数	比	数	比	数	比	数	比	数	比	数	比
鹿 児 島	総 数	835	100.0		830	100.0	447	100.0	442	100.0	466	100.0	388	100.0	354	100.0	364	100.0
	労働者	318	38.1		428	51.6	206	46.1	245	58.1	271	58.2	111	28.6	147	41.5	157	43.13
	資本家	8	1.0		18	2.17	7	1.6	12	2.8	14	3.0	1	0.03	2	0.06	4	1.10
	自営業者	510	61.1		384	46.3	234	52.3	165	39.1	181	38.8	275	70.9	205	57.9	203	55.8
全 国	総 数	49,006	100.0		53,649	100.0	30,253	100.0			33,549	100.0	18,754	100.0			20,103	100.0
	労働者	29,306	59.8		35,417	66.02	19,833	65.6			23,371	69.7	9,464	50.6			12,046	60.0
	資本家	1,222	2.5		2,398	4.67	1,058	3.5			2,024	6.0	163	0.8			374	1.9
	自営業者	18,478	37.7		15,826	29.50	9,362	30.9			8,146	24.1	9,117	48.6			7,680	38.2

資 料 「就業構造基本統計調査」より作成

第3表 鹿児島における郡部・市部別階級構成（昭和50年）

		労働者階級		資本家階級		自営業主階級	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
県全体	総数	397,921	49.8	15,349	1.92	384,539	48.2
	男子	252,219	56.3	12,717	2.84	183,189	40.9
	女子	145,702	41.6	2,632	0.75	201,350	57.5
市部計	総数	248,196	60.1	12,186	2.95	152,558	36.9
	男子	155,833	64.9	100,521	4.18	74,317	30.7
	女子	92,363	53.4	21,341	1.23	78,241	45.2
郡部計	総数	149,725	38.8	3,163	0.92	231,981	60.2
	男子	96,386	46.3	2,665	1.28	108,872	52.3
	女子	53,339	30.1	498	0.28	123,109	69.5

資料 「国勢調査」より作成

部と市部とでは明確に階級構成の内容が異なり、郡部は一般にかなりおくれた構成となっている（第3表）。

以上みた鹿児島の産業構造、階級構成の「低位性」とは、農業を中心とする小生産の割合が相対的に高く、工業を中心とする資本家的経営が十分な展開を遂げていないということである。このことは資本主義的発展の「おくれ」にほかならず、資本蓄積の「後進性」、資本の地域間不均等発展の結果である。

鹿児島の産業構造、階級構成の「低位性」は低賃金とどうかかわるのか。まず産業構造の「低位性」に基づく農業依存性の高さ、しかも零細農業経営の大量性は、政府による農業、農民切り捨て政策（基本法農政から総合農政に至る）独占資本の農業、農民収奪政策による農業的自立の困難とあいまって、農村に滞留する潜在的過剰人口或いは都市へ流出する停滞的過剰人口という形態で大量の相対的過剰人口を存在せしめる。同時に産業構造の「低位性」に基づく小規模な軽工業中心の工業構造は都市工業労働者の少なからぬ部分を、その賃金、労働条件の劣悪さ、就労の不安定性によって特徴づけられる停滞的形態の過剰人口たらしめる。又階級構成の「低位性」は労働者階級の数を相対的に少な

らしめ、資本との闘争の主体形成面でのおくれを導くのである。確かに「高度成長」過程、資本蓄積の急速な展開の中で鹿児島県の産業構造、階級構成はかなり急速に「近代化」の方向を辿った。前出第1図によれば1955年において第1次産業比率は約70%であったものが、1977年には約30%にまで低下している。又前出第2表によれば、1968年において労働者階級比率は40%弱であったのが、1977年には50%強になっている（勿論この「近代化」は「低位性」という基本性格を払拭する程のものでないことはいうにおよばない。依然として「低位」なのである）。しかしこの「近代化」は直線的に鹿児島低賃金構造の動揺、不安定化を意味しない。なぜなら資本蓄積の中で進行する産業構造、階級構成の「近代化」はそれ自体急速な農民層を中心とする小生産者の分解（賃労働者化）つまり新たな相対的過剰人口の創出を伴うからである。

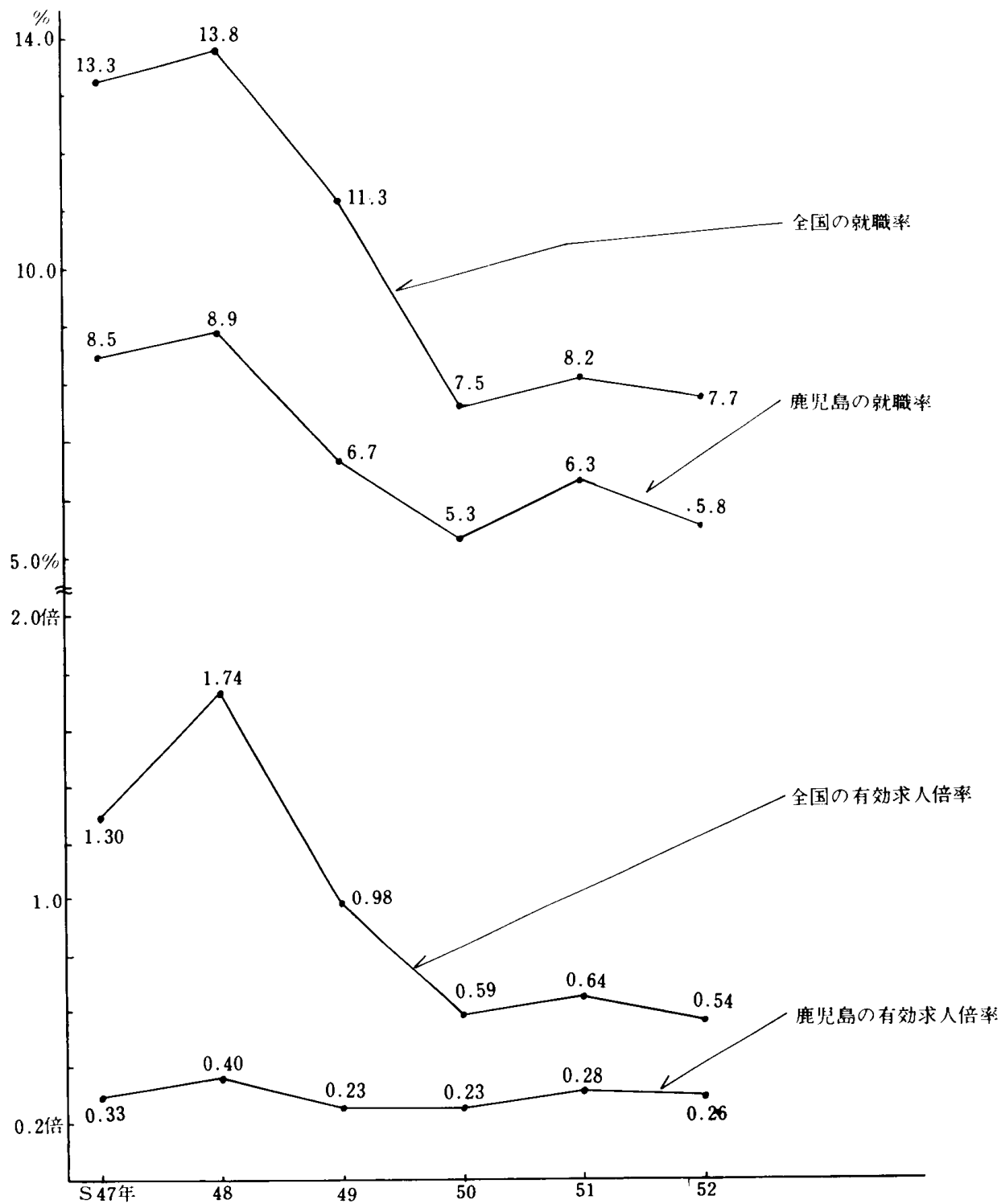
## (2) 鹿児島労働力構造の概観

ここでは、鹿児島低賃金の基盤としての相対的過剰人口の実態を明らかにするのに必要なかぎり、鹿児島の労働力構造を概観する。そのため先ず鹿児島労働力市場の基本的特徴としての「供給過剰性」ということを実証的にしめしておく。

### (a)労働力の「供給過剰性」

鹿児島労働市場は、産業構造の「低位性」、近代産業の「未発展」と結びついた、労働力需要の過少性、相対的過剰人口の大量性つまり供給過剰性によって基本的に特徴付けられる。鹿児島の労働力需給状況を有効求人倍率でみると、第2図となり一貫して1以下であり、その供給過剰性を示している。しかもその値は常に全国平均よりかなり低く、全国平均では有効求人倍率が2倍弱であった昭和48年においても、鹿児島は1以下の0.4倍であり、その極端な過剰性を示している。そしてこの有効求人倍率は昭和49年以降の不況の深刻化の中で、これ以下に下がることが困難なほどの水準0.2倍台に停滞している。全国平均でも不況の影響を受け、昭和49年以降、有効求人倍率は低下しているが、それでも0.5～0.6倍台であることからして、今日における鹿児島の雇用問題の厳しさはひとしおである。当然、鹿児島の就職率は全国平均にくらべかなり低い。

## 第2図 鹿児島における労働力需給状況



資料 「職業安定業務統計」より作成

(注) 有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数  
 就職率 = 就職件数 ÷ 月間有効求職者数



しかも不況下において鹿児島の有効求人倍率の停滞傾向に対応するように、就職率はかなり明確な低下傾向を示している。ちなみに昭和52年度のそれは 5.8 %であり、100人の求職者に対し、実際、職をうるものは6人弱という厳しい実態である。有効求人倍率を、年齢別にみると、男女とも中高年齢層になると、雇用問題が益々厳しくなることがはっきりわかる（第4表） 特に55歳（一般的な定年年齢）以後の労働力については極端な過剰性を示している。尚、このこと（中高年齢層ほど有効求人倍率が低くなるということ）は全国平均についてもいえることだが、同表で明らかなようにいづれの年齢層をつうじても鹿児島は全国平均よりかなり極端に有効求人倍率は低いので、鹿児島中高年齢層の雇用は例外的に厳しいものとなっている。このことは鹿児島の中高年齢層賃金が例外的に低いことと照応している。次に鹿児島の労働力の需給状況を労働市場圏別にみると、第5表となり、鹿児島圏の有効求人倍率が相対的に高く、郡部ほど低いというアンバランスがわかる。

新規学卒の労働力需給状況をみると（第6表）、中卒、高卒とも、年々進む進学率の上昇、就職率の低下の中で、新規求職申込件数は年々かなり減少しているが、これ以上のテンポで景気不況の持続のもと新規求人件数が減少しているので、新規求人倍率は年々低下している。

このような労働力の「供給過剰」の下、鹿児島の失業は特別な深刻さをもっている。失業の実態をあらわすものとしては極めて不完全でしかない官庁統計の概念、完全失業者や失業率（完全失業者数÷労働力人口）でみても、第3図のように鹿児島の失業率は全国平均より高い。昭和52年で鹿児島の完全失業者は18,700人で、失業率も 2.2%と、全国平均の 1.9%より高い。この鹿児島失業率の、昭和30年以後の推移をみると、全国的に「労働力不足」（実際は低賃金の若年労働力についてのみの不足であり、中高年齢層においてはむしろ過剰傾向であった）がいわれた昭和35年以降、40年代前半までは失業率もかなり低いが、昭和40年代中頃から徐々に上昇し、昭和48年末の石油危機を直接のきっかけとして全国的不況下で鹿児島でも不安定就業者を中心に急速に「雇用整理」が進められた結果、昭和50年には2.9%とピークにまで達した。これは昭和30年

第4表 鹿児島における年齢別一般職業紹介

（昭和52年10月）

	鹿児島		全 国	
	男子の有効求人 倍 率 (倍)	女子の有効求人 倍 率 (倍)	男子の有効求人 倍 (倍)	女子の有効求人 倍 率 (倍)
19歳以下	0.94	0.81	2.34	2.03
20～24歳	0.43	0.15	1.24	0.41
25～29歳	0.45	0.29	0.87	0.46
30～34歳	0.59	0.60	0.96	0.78
35～39歳	0.61	0.38	0.90	0.68
40～44歳	0.51	0.28	0.76	0.53
45～49歳	0.32	0.18	0.53	0.31
50～54歳	0.25	0.12	0.41	0.21
55～59歳	0.09	0.07	0.18	0.11
60～64歳	0.04	0.08	0.08	0.09
65歳以上	0.01	0.11	0.02	0.06
計	0.37	0.24	0.65	0.48

資 料 「職業安定業務統計」

第5表 鹿児島における労働市場圏別にみた一般職業紹介  
（新規学卒・パートを除く）

労働市場圏	市 町 村	新規求人倍率(倍)	有効求人倍率(倍)	就 職 率 (%)
鹿児島	鹿児島	0.67	0.45	5.5
	国分	0.43	0.23	4.1
	伊集院	0.39	0.51	7.1
	指宿	0.55	0.30	7.8
南薩	加世田	0.36	0.21	9.6
北薩	川内	0.70	0.36	8.8
	出水	0.35	0.18	8.3
	宮之城	0.34	0.14	7.5
大口	大口	0.39	0.19	4.4
大隅	鹿屋	0.32	0.16	4.2
	大隅	0.29	0.13	6.5
離島	熊毛	0.13	0.05	3.3
	名瀬	0.20	0.09	3.1

資 料 「職業安定業務統計」

第6表 鹿児島の新規学卒職業紹介 (中卒)

		昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年
就 業 率 (%)		12.4	9.7	7.6	7.1	—
新規求職申し込 み 件 数 (人)	計	3,681	2,785	1,921	1,851	1,488
	男	1,286	869	550	585	390
	女	2,395	1,916	1,371	1,266	1,098
新 規 求 人 件 数 (人)	計	51,434	36,326	19,524	16,757	13,065
	男	21,784	14,837	6,290	5,091	3,558
	女	29,650	21,489	13,234	11,666	9,507
	県 内	計	4,456	2,407	1,616	1,068
		男	2,147	1,067	719	422
		女	2,309	1,340	897	646
	県 外	計	46,978	33,919	17,908	11,997
		男	19,637	13,770	5,571	3,136
		女	27,341	20,149	12,337	8,861
新 規 求 人 倍 率 (%)	計	14.0	13.0	10.2	9.1	8.8
	男	16.9	17.1	11.4	8.7	9.1
	女	12.4	11.2	9.65	9.2	8.7
就 職 者 数 (人)	計	3,681	2,783	1,921	1,849	1,488
	男	1,286	867	550	584	390
	女	2,395	1,916	1,371	1,265	1,098
	県 内	計	675	551	492	408
		男	327	242	223	168
		女	348	309	269	240
	県 外	計	3,006	2,232	1,429	1,080
		男	959	625	327	222
		女	2,047	1,607	1,102	858

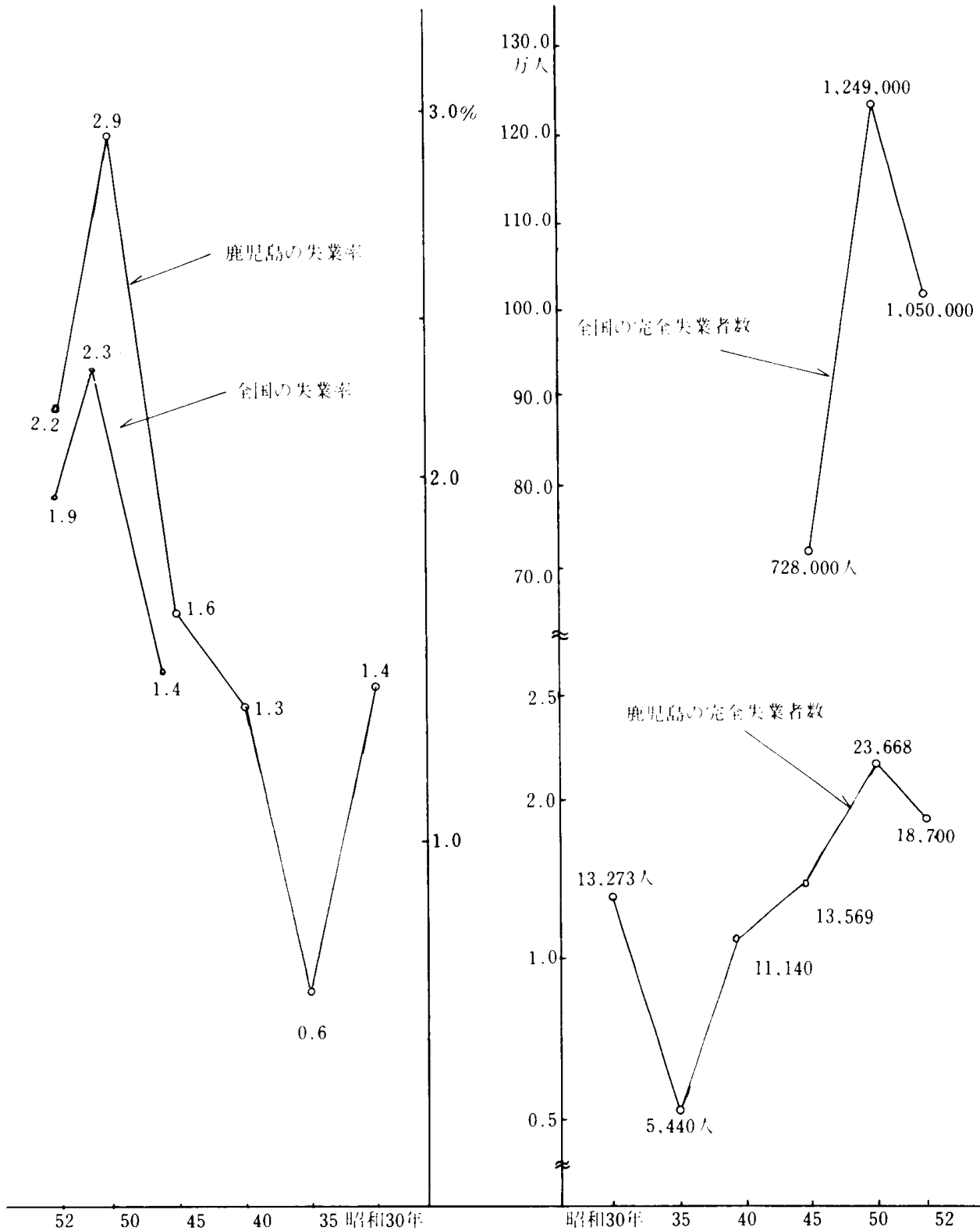
資 料 「職業安定業統統計」

第6表 鹿児島の新規学卒職業紹介（高卒）

		昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年
就 職 率 (%)		63.4	60.5	58.8	58.4	—
新規求職申し込 み 件 数 (人)	計	19,153	18,393	17,712	16,627	15,997
	男	8,927	8,475	8,211	7,505	7,173
	女	10,226	9,918	9,501	9,122	8,824
新 規 求 人 件 数 (人)	計	254,645	227,890	142,320	124,567	100,227
	男	147,575	128,687	72,464	54,579	42,189
	女	107,070	99,203	69,856	69,988	58,038
	県 内	計	12,929	8,185	7,212	6,578
		男	5,360	3,315	2,783	2,622
		女	7,569	4,870	4,429	3,956
	県 外	計	241,716	219,735	135,108	93,649
		男	142,215	125,372	69,681	39,567
		女	99,501	94,363	65,427	54,082
新 規 求 人 倍 率 (%)	計	13.3	12.4	8.0	7.5	6.3
	男	16.5	15.2	8.8	7.3	8.1
	女	10.5	10.0	7.4	7.7	6.6
就 職 者 数 (人)	計	19,153	18,307	17,403	16,476	15,870
	男	8,927	8,442	8,033	7,400	7,092
	女	10,181	9,865	9,370	9,076	8,778
	県 内	計	4,984	4,531	5,221	5,343
		男	1,727	1,561	2,216	2,277
		女	3,257	2,970	3,005	3,066
	県 外	計	14,169	13,776	12,182	11,133
		男	7,200	6,881	5,817	4,752
		女	6,969	6,895	6,365	5,520

資 料 「職業安定業務統計」

第3図 鹿児島における完全失業者数及び失業率の推移



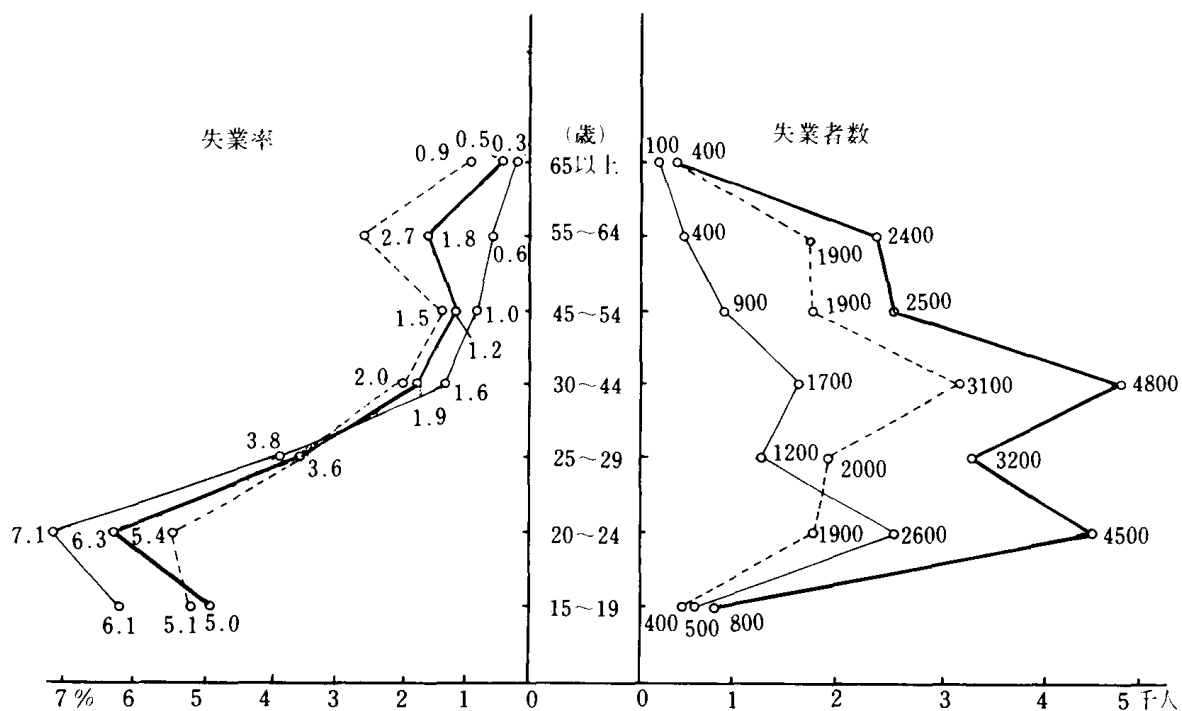
資 料 「労働力調査報告書」より作成

(注) 失業率 = 完全失業者数 ÷ 労働力人口

代中頃から40年代前半にかけての「高度成長」下の「労働力不足」基調が、昭和40年中頃以降、長期不況下で「労働力過剰」基調に転換したことを反映している。この鹿児島の完全失業者数及び失業率を、男女別及び年齢別にみると**第4図**となる。まず男女別にみると、男子(2.4%)のほうが女子(2.0%)より高く、年齢別にみると、若年層のほうが中高年齢層より高くなっているが、このことは決して実質的失業や半失業状態にある割合が女子や中高年齢層で低いことを意味しない。むしろ後述するように女子や中高年齢層においては完全失業統計にはでない実質的失業がいろいろの形態で隠れて存在しているのであり、実質的失業・半失業状態にある不安定雇用割合は高いのである。

では鹿児島には実際どれくらいの失業・半失業者がいるのだろうか。これを「就業構造基本統計調査」によって試算したのが**第7表**である。この試算方法は基本的に「講座現代賃金論3」中の大木一訓氏の方法に依拠しておこなったが、大木方式で半失業者に含まれている「労働不能の貧困者」及び「住み込み雇用者」は「就業構造統計調査」（地域版）によっては求められてないので、

**第4図** 鹿児島における年齢別失業者数・失業率(昭和52年)



資料 「労働力調査」より作成

第7表 鹿児島県の相対的過剰人口（失業・半失業者数）の試算（単位千人）

	無 業 者	鹿 児 島		有 業 者	鹿 児 島		合 計	鹿 児 島		
		昭和	昭和		昭和	昭和		昭和	昭和	
		43年	52年		43年	52年		43年	52年	
総          数	①本業就業希望者	27	37	③臨時労働者	農 村 業	2	0	⑨失業者 (①)	27	37
	②副業就業希望者	83	83		非農業者	26	27	⑩半失業者 (②～⑧)	155	174
				④日雇労働者	農 村 業	2	3	⑪失業、半失業者 (⑨～⑩)	182	211
					非農村業	13	34	⑫労働力人口	961.3	848.4
				追加就業希望 ⑤ の自営業者	農 村 業	7	7	⑬失業・半失業者／労働力人口	18.9%	24.9%
					非農村業	3	5	⑭完全失業者数		18.7
				追加就業希望 ⑥ の家族従事者	農 村 業	6	4	⑮失業率		2.2%
					非農村業	1	1			
				転職希望の ⑦ 自営業者	農 村 業	3	2			
					非農村業	3	4			
				転職希望の ⑧ 家族従事者	農 村 業	5	2			
					非農村業	1	2			

資 料 「就業構造基本統計調査」より作成

これを省いた。従って実際の失業者・半失業者はここで示した数字よりこの分多いことになる。

この結果をみると、昭和52年で鹿児島県における失業者総数は37,000人、半失業者総数は 174,000人で、合わせて失業・半失業者総数は 211,000人にも及ぶ。鹿児島県の労働力人口は 848,400人で、失業・半失業者総数はその24.9%になる（これを相対的過剰人口率という）。実に鹿児島県の労働力人口の4人に1人が失業ないし半失業つまり相対的過剰人口である。この豊かな相対的過剰人口のプールが鹿児島県の労働力市場の常態的買い手市場傾向を支えている。この中で鹿児島県の例外的低賃金が現実のものとなっているのである。

これを昭和43年と比較すると、この間に失業・半失業者は絶対的にも、相

対的にもふえている。昭和43年における鹿児島の失業者27,000人・半失業者 155,000人, 合わせて 182,000人, 労働力人口に対する失業・半失業者総数の比は18.9%である。これは資本蓄積の展開の中で相対的過剰人口がいっそう創出されていることを意味する。

鹿児島における失業・半失業を男女別にみると, 昭和52年で, 男子は失業者 17,000人, 半失業者49,000人, 合わせて66,000人, 男子の労働人口に対する失業・半失業者の比は13.8%, 女子は失業者20,000人・半失業者 126,000人合わせて 146,000人。女子の労働力人口に対する失業・半失業者数の比は39.4%で, 女子の失業・半失業の割合が極端に高くなっている。

昭和43年と比較すると, この間に男子では失業・半失業の割合はさして上昇していないが(昭和43年12.4%。昭和52年13.8%), 女子ではこの割合がかなり上昇している(昭和43年26.3%。昭和52年39.4%)。つまりこの間における相対的過剰人口の創出は女子を中心に展開されたのである。

次に大量の相対的過剰人口の存在を農村及び都市にわけてみる。

#### (b) 農村の過剰人口

鹿児島の農業は畑作中心の極めて零細な経営が多い。鹿児島の農家一戸当り耕地面積は昭和52年で80.7 a で, 全国平均の70.7%にすぎない(農林省「耕地及び作付面積統計」)。「農業結果報告書」によると, 昭和52年で鹿児島では 0.5ha未満の極端に零細な農家が全体の約55%(全国平均では約40%)を占め, 2ha以上はわずか約3%(全国では7%)にすぎない。従って当然農業の生産性も極端に低い。昭和51年で, 農業就業者1人当り純生産は 614,000円で全国平均の54.6%, 鹿児島の製造業1人当り純生産の33.7%, 製造業も含めた非農林業の1人当り純生産のわずか23.4%にすぎない(全国一「農業の動向に関する年次報告」, 鹿児島―「県民所得推計報告書」)。このように鹿児島農業は極端に零細, 貧困であり, 農業として自立経営が極めて困難になっている。ちなみに昭和51年で, 鹿児島において自立経営農家所得水準に達している農家の割合はわずか全農家の7.3%にすぎない(311万円以上が自立経営農家所得水準であるが, この数字は家計費調査による勤労者世帯の実収入の単純平均値であ



る。これは「農家経済調査」の組み替え集計である)。このような農業・農村の特別の零細性, 貧困性のため, 農業の自立経営が極めて困難な状況にあり, 農村には大量の潜在的過剰人口が存在し, それが「高度成長」下の農業破壊の急速な進行過程で益々, 顕在化しながら, 予備軍圧力を強めている。

今, 鹿児島農村の相対的過剰人口の実態をつかむため, 先ず 第9表 (第8表を組み替えたもの) によって農村の階級構成を見る。昭和50年の鹿児島における農村の階級構成は中・富農層が約25%, 農村の小営業層及びブルジョア層が11%であり, 比較的少数である (但し後者のうち5%以上がプロレタリア・半プロレタリアに近い部分であるから, 実質的にこれは6%前後である)。一方農

第8表 鹿児島における類型別農家数

(単位:人)

			鹿 児 島				全国(1975年)	
			家 数		構 成 比		実 数	構成比
			1970年	1975年	1970年	1975年		
総 農 家 数			226,736	195,084	100.0	100.0	4,953,100	100.0
I 種 農 家	総 数		124,748	95,076	55.0	48.7	1,875,100	37.9
	専 業 農 家 ⑤		61,777	48,640	27.2	24.9	616,400	12.4
	兼 業 農 家	総 数	63,021	46,436	27.8	23.8	1,258,700	25.4
		雇用兼業	55,069	40,724	24.3	20.9	1,120,200	22.6
		恒 常 的 勤 務③	15,056	11,535	6.6	5.9	—	—
		出かせぎ・臨時雇・日雇④	40,013	29,189	17.6	15.0	—	—
		自 営 兼 業 ⑥	7,952	5,712	3.5	2.9	138,500	2.8
II 種 農 家	総 数		101,988	100,008	45.0	51.3	3,077,900	62.1
	雇 用 兼 業	総 数	81,295	84,270	35.9	43.2	2,511,600	50.7
		恒 常 的 勤 総 ①	40,872	46,446	18.0	23.8	—	—
		出かせぎ・臨時雇・日雇 ②	40,423	37,824	17.8	19.4	—	—
	自 営 兼 業	総 数⑦	20,693	15,738	9.1	8.1	566,300	11.4

資 料 「農業センサス」より作成

第9表 鹿児島における農村の階級構成

（単位戸）

	鹿児島				全国（1975年）	
	1970年		1975年		実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比		
I 農村のプロレタリア層	81,295	35.9	84,270	43.2	2,511,600	50.7
通勤労働者層（①）	40,872	18.0	46,446	23.8	—	—
農村労働者層（②）	40,423	17.8	37,824	19.4	—	—
II 農村の半プロレタリア層	55,069	24.3	40,724	20.9	1,120,200	22.6
土地持労働者層（③）	15,056	6.6	11,535	5.9	—	—
貧農層（④）	40,013	17.6	29,189	15.0	—	—
III 中・富農層（⑤）	61,727	27.2	48,640	24.9	616,400	12.4
VI 農林の小営業層及びブルジョア層（⑥＋⑦）	28,645	12.6	21,450	11.0	704,800	14.2

資料 第表8より作成

村のプロレタリア・半プロレタリアは全体の64.1%を占める。実質的にはこれらに近い農村の小営業層も含めると70%をこえる。そしてこれらの少なからぬ部分が相対的過剰人口層を構成する。

この農村のプロレタリア・半プロレタリアは、「高度成長」過程において鹿児島経済の国独資的展開による激しい農民層分解の結果、急速に増大した。そこで今、この鹿児島における農民層分解の実態を簡単に見ておく。昭和40年、248,272戸（全国一位）だった鹿児島の総農家数は昭和52年には186,020戸（全国二位）となり、25%と大幅に減少し、農家率（総世帯数に占める農家数）も50.7%（全国一位）から32.8%（全国二位）にかなり低下した。全国平均の場合、この12年間の総農家数の減少率は15.0%であるから、鹿児島はこれよりかな 急速に減少している。16歳以上の農業就業人口数で見ても、昭和40年430,537人だったのが、昭和52年には239,020人になり、44%と著しく減少している。しかも農家労働力の流出は年々増加の一途を辿っている。さらに昭和40年頃からの流出は世帯主、あとつぎ等農家の基幹労働力の流出が顕著になって

いる。これらは政府の農業・農民切り捨て政策が鹿児島でいかに厳しく、ストレートに貫徹したかを示している。

次にこの12年間における農家数の動きを経営耕地規模別にみると、減少率の高いのは2.0ha未満の零細農家(0.5ha 未満――19.0%, 0.5～0.7ha――34.0%, 0.7～1.0ha――38.0%, 1.0～1.5ha――33.0%, 1.5～2.0ha――23.0%)であり、2.0ha以上ではむしろ増加している(2.0～2.5ha ―+33%, 2.5～3.0ha ―+64.6%, 3.0ha 以上―+38.2%)。このことは主に零細農の部分で脱農化、賃労働者化が進行したことを意味する。逆に2ヘクタール以上層は急速に増大し、富農へと上向しているということである。しかも重要なのはこの分解基軸が「高度成長」過程で除々に上昇しているということである。昭和30年代及び40年代前半は1～1.5ヘクタールであったのが、今日では2ヘクタールになっている。このことは脱農家の幅が益々、広がっていることを意味している。この分解の進行は、当然専業農家の減少、兼業農家とりわけ第二種兼業農家(主に農外収入に依存する兼業農家)の増加をもたらし、農業就業者を低賃金労働力として資本のもとに動員せしめていく。ちなみに昭和40年における専業・兼業の構成比は各々33.7%, 66.3%であったが、昭和52年には各々27.6%, 72.4%となり、かなり兼業比率が上昇している。とりわけ第二種兼業の構成比が高くなっている。昭和40年では第二種兼業は全体の35.9%, 第一種兼業は30.4%であったのが、昭和52年には各々58.2%, 14.2%となっている。さらにこの兼業農家を雇用兼業と自営兼業とに区別すると、昭和52年で雇用兼業85.1%, 自営兼業14.9%となり、大半がプロレタリア及び半プロレタリアであることがわかる。さらにこの雇用兼業を雇用形態によって区分すると、昭和52年で恒常的勤務55.8%, 出稼ぎ5.8%, 人夫・日雇38.5%となり、恒常的勤務と不安定雇用(出稼ぎプラス人夫・日雇)がほぼ接近していることがわかる。第一種兼業と第二種兼業とにわけ、その総雇用兼業中に占める恒常的勤務と出稼ぎ・人夫・日雇等不安定雇用の比率をみると、第一種兼業では不安定雇用の比率が高く、第二種兼業では恒常的勤務が多い。このことは第二種兼業農家を中心に農家労働力の実質的賃労働者化が進行していることを明瞭に示している。

以上説明した鹿児島における急速な農民層分解の展開は鹿児島の農業生産力の破壊を進めつつ、農家労働力が益々、鹿児島低賃金構造の基盤にくみこまれていくことである。尚、ここで一つ指摘しておかねばならないのは現在の農民層分解は農民の賃労働者化が兼業賃労働者化という形をとり、完全脱農にならないということである。これは極端な低賃金の下では没落した農民は完全に脱農しては生計をいとなみにくいということである。

### (c) 都市の過剰人口

都市に堆積する予備軍つまり非農林業に堆積する予備軍を見る。そのため、先ず労働者の内部構成及びその階層を見る。

(4) 鹿児島労働者の企業規模別構成を見ると、第10表のように鹿児島は全国平均より中小企業偏在的であることがわかる。昭和52年で従業員1～29人規模の小零細企業労働者の比率は全国の33%に対し、約36%、300人未満規模の比率は全国の61%に対し、65.1%と高い。ちなみに全国47都道府県中、300人未満規模企業の労働者比率の高さは鹿児島の場合、上から6番目である。資本蓄積の展開は労働力の「吸引」と同時に「反撓」をとまなう。「反撓」された労働力は下向移動し、小零細企業に、相対的過剰人口そのものとして、或いはそれに近いものとして停滞・堆積する。ちなみに鹿児島でも、昭和44年から52年のわ

第10表 鹿児島における雇用者の規模別分布（産業計）

			総 数	1～4人	5～29人	30～299人	300～999人	1000人以上	官公庁
鹿 児 島	昭 和 52 年	実 数 (千人)	446	33	127	130	27	40	89
		構成比 (%)	100.0	7.5	28.4	29.2	6.1	8.9	19.9
	昭 和 44 年	実 数 (千人)	326	27	91	74	51		81
		構成比 (%)	100.0	8.3	27.9	22.7	15.6		24.8
全 国 平 均	昭 和 52 年	実 数 (千人)	37815	2982	9488	9817	3142	7600	4755
		構成比 (%)	100.0	7.9	25.1	26.0	8.3	20.1	12.6

資 料 「就業構造基本統計調査」

ずか8年間をとっても、この事が急速に進行していることは、1～4人規模企業の労働者比は若干減少しているとはいえ、5～29人規模ではむしろ増大し、30～299人規模では急増していることによって、そして絶対数はいづれにおいても増大していることによって示される。

**第11表**は鹿児島における規模別賃金格差を示すものだが、鹿児島のそれは全国平均より大きい。このことは鹿児島の産業予備軍の大量性、その機能の強さの結果である。予備軍の直接的圧力をうける中小零細企業において極端な低賃金が現実化し、その下で大企業の賃金も低められ、およそ絶対額として全国平均より20%近く低いところで、全国平均より大きな格差が存在する。

雇用形態別に鹿児島の労働者の内部構成をみると、**第5図**となり、鹿児島に

**第11表** 鹿児島における規模別賃金格差

(産業計)

			1000人以上	100～999人	10～99人
鹿児島県	昭和45年	全労働者	100.0	71.1	65.0
		男 子	100.0	75.9	69.5
		女 子	100.0	71.5	64.4
	昭和47年	全労働者	—	—	—
		男 子	100.0	77.6	70.6
		女 子	100.0	71.3	66.3
	昭和49年	全労働者	—	—	—
		男 子	100.0	77.9	69.4
		女 子	100.0	62.2	58.0
	昭和52年	全労働者	—	—	—
		男 子	100.0	80.9	72.4
		女 子	100.0	69.2	63.6
全国	昭和52年	全労働者	100.0	82.4	74.6
		男 子	100.0	84.3	77.6
		女 子	100.0	84.4	78.1

資 料 注) きまって支給する現金給与総額

第5図 鹿児島県における雇用形態別雇用者構成（非農林業）

鹿児島 昭和43年	総数	常雇 85.2%	臨時工 8.2%	日雇 4.1	民間の役員 2.5
	男子	常雇 88.0%	臨時工 5.8%	日雇 3.4	民間の役員 3.4
	女子	常雇 80.0%	臨時工 12.7%	日雇 6.4	民間の役員 1.0
鹿児島 昭和46年	総数	常雇 82.1%	臨時工 8.4	日雇 6.3	民間の役員 3.5
	男子	常雇 85.0	臨時工 5.0	日雇 5.0	民間の役員 4.6
	女子	常雇 77.0	臨時工 13.0	日雇 7.7	民間の役員 1.5
鹿児島 昭和49年	総数	常雇 82.7	臨時工 7.9	日雇 5.8	民間の役員 3.6
	男子	常雇 85.2	臨時工 4.8	日雇 5.6	民間の役員 4.8
	女子	常雇 79.2	臨時工 13.2	日雇 6.3	民間の役員 1.4
鹿児島 昭和52年	総数	常雇 82.2	臨時工 6.2	日雇 7.8	民間の役員 4.1
	男子	常雇 84.6	臨時工 3.9	日雇 6.4	民間の役員 5.0
	女子	常雇 77.2	臨時工 10.8	日雇 9.5	民間の役員 2.5
全国 昭和52年	総数	常雇 84.1	臨時工 5.8	日雇 3.7	民間の役員 6.4
	男子	常雇 86.2	臨時工 2.7	日雇 3.1	民間の役員 8.0
	女子	常雇 80.0	臨時工 12.0	日雇 4.9	民間の役員 3.6

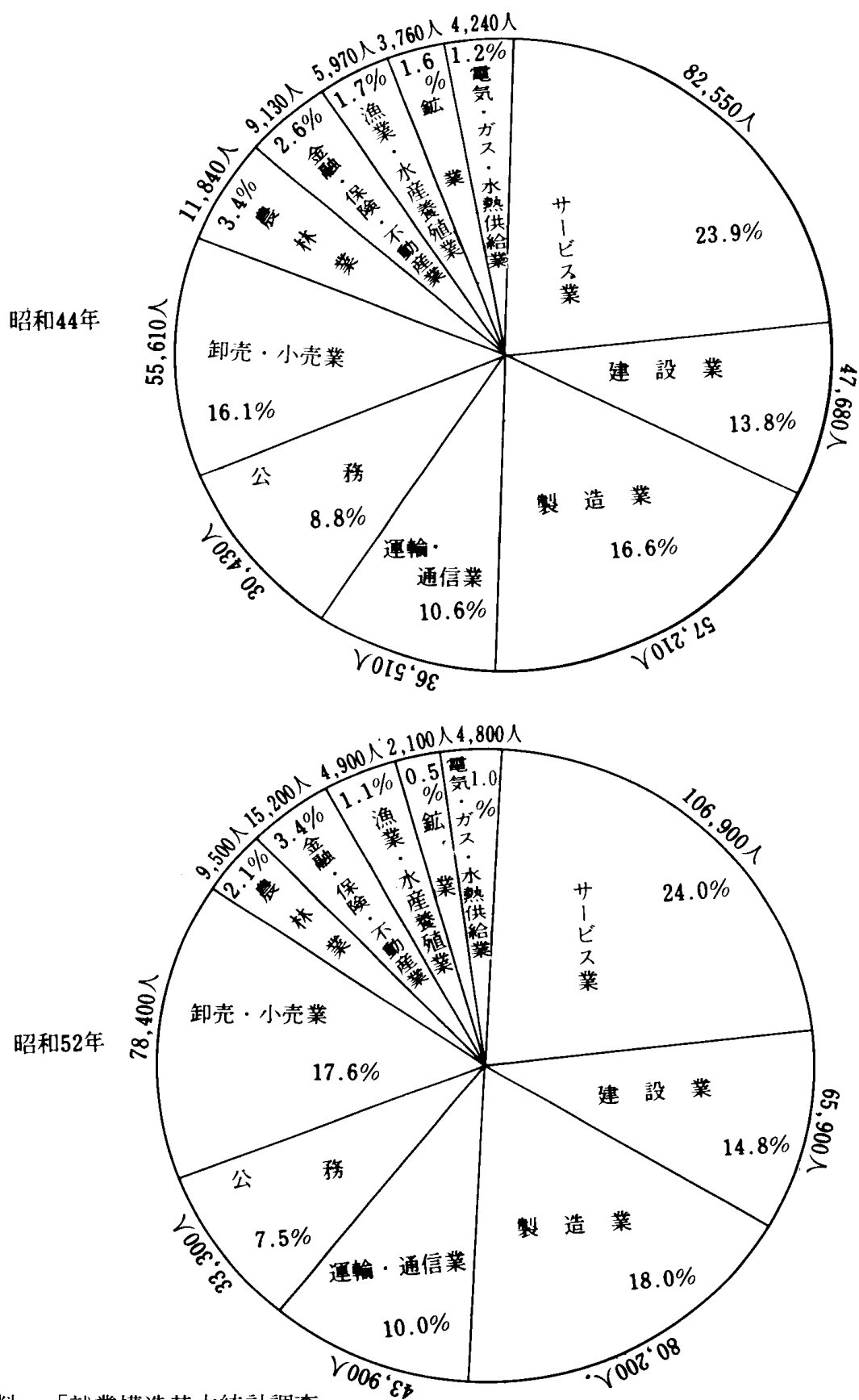
資料 「就業構造基本統計調査」

において、臨時工、日雇労働者等、典型的な不安定、低賃金労働者比が相対的に高いことがわかる。しかも時系列的にみて、漸次常雇比がへり、不安定就業者比が増大している。男女別にみると、明瞭に女子のほうが常雇比がかなり低く不安定雇用者比がかなり高い。これら不安定就業者は所謂停滞的形態の相対的過剰人口層である。

労働者の内部構成を産業別にみると、**第6図**となる。これは、運輸・通信業を除く、第三次産業に典型を見る不生産部門の労働力比率が相対的に高いことを示しているが、これは現実的に大量失業現象をおおいかくすものとなっている。

尚、この鹿児島における生産的労働者と不生産的労働者の比率を正確にみると、**第12表**となる。生産的労働者と不生産的労働者の分類は労働過程の性格による分類であり、生産的労働者とは「物質的生产及びその延長過程に従事する労働者で、労働者階級の基本的部分」であり、不生産的労働者とは「非物質的生产過程で働く労働者」である。同表でサラリーマン層としているのは広い意味で不生産労働者であるので、鹿児島では昭和52年で不生産労働者層は労働者全体の54.1%、過半数を占め、生産労働者は約45%にすぎない。この表には示していないが、今、昭和35年における鹿児島の構成（生産的労働者層52.0%、不生産的労働者層47.9%）と昭和52年の鹿児島の構成とを比較すると、この17年間にけるかなりの生産的労働者比の低下と不生産的労働者比の上昇がわかる。昭和35年では生産的労働者のほうが、わずかだが多かったのが、昭和52年でみると逆転している。ところでこのような傾向は全国においてもみられるものであるが、鹿児島の場合、それがかなり顕著なものとなっている。つまりこれは「高度成長」過程における急速な産業構造「高度化」、農民層分解の進行等によって新たに創出及び顕在化された相対的過剰人口が益々、運輸・通信を除く第三次産業を中心とする不生産部門に吸収され、失業の顕在化がおしとどめられた事を意味する。さて、この生産的労働者のうちでも、工業に従事するものを特に工業プロレタリアと呼ぶ。これは「資本制的な機械制大工業の中核に従事し、最大の規律性と組織性をもつことによって、労働者階級の中核部分」として位置づけられる。鹿児島におけるこの工業プロレタリア（技術工、生産

第6図 鹿児島における労働者の産業別構成



資料 「就業構造基本統計調査」



第12表 鹿児島における生産的労働力と不生産的労働者

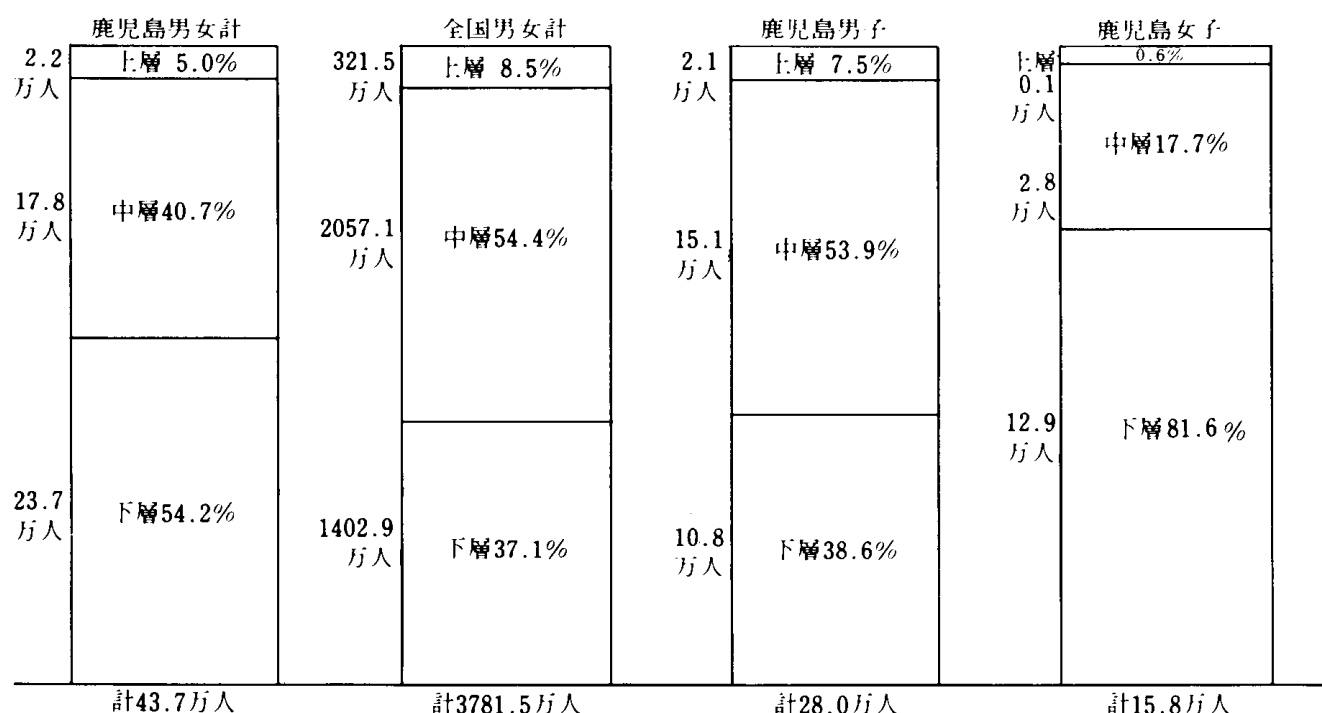
	昭 和 44 年						昭 和 52 年					
	総 数		男 子		女 子		総 数		男 子		女 子	
	実 数 (千人)	構 成 比 %	実 数 (千人)	構 成 比 %	実 数 (千人)	構 成 比 %	実 数 (千人)	構 成 比 %	実 数 (千人)	構 成 比 %	実 数 (千人)	構 成 比 %
労働者階級総数	314	100.0	202	100.0	112	100.0	429	100.0	269	100.0	159	100.0
サラリーマン層	111	35.4	71	35.1	41	36.6	148	34.5	84	31.2	65	40.9
専門的技術職業従事者	37	11.8	25	12.4	12	10.7	49	11.4	29	10.8	21	13.2
事務従事者	74	23.6	46	22.8	29	25.9	99	23.1	55	20.4	44	27.7
生産的労働者層	145	46.2	108	53.5	41	36.6	197	45.9	144	53.5	52	32.7
農林漁業従事者	13	4.1	10	5.0	3	2.7	17	4.0	12	4.5	4	2.5
採鉱採石従事者	2	0.6	2	1.0	0	0	2	0.5	2	0.7	0	0
運輸通信従事者	30	9.6	27	13.4	3	2.7	36	8.4	35	13.0	1	0.6
技能工生産工程従事者	67	21.3	47	23.3	20	17.9	125	29.1	85	31.6	40	25.2
単純作業者	33	10.5	18	8.9	15	13.4	17	4.0	10	3.7	7	4.4
不生産的労働者層	58	18.5	27	13.4	30	26.8	84	19.6	42	15.6	42	26.4
販売従事者	31	9.9	15	7.4	15	13.4	39	9.1	23	8.6	16	10.1
サービス職業従事者	19	6.1	4	2.0	15	13.4	39	9.1	13	4.8	26	16.4
保安職業従事者	8	2.5	8	4.0	0	0	6	1.4	6	2.2	0	0

資 料 「就業構造基本統計調査」より作成

工程従事者プラス単純作業者)の労働者階級全体に占める比率は、昭和44年には31.8%であったのが、昭和52年33%となり、若干だがふえている。これは労働者数の増加とともに闘争の主体的条件の強化を意味する。

(ロ) 次に第7図によって鹿児島県の労働者を上層、中層、下層に分類する。この分類は労働過程における位置及び賃金・労働条件による分類である。労働者上層は本来資本機能つまり指揮・監督機能を代行する位置にある管理労働者であり、賃金・労働条件の有利性と重さなっている。昭和52年で、鹿児島においてはこの上層は22,000人、労働者階級全体の5%にあたる。ちなみに全国で

## 第7図 鹿児島における労働者階級上層・中層・下層の試算（非農林業，昭和52年）



資料 昭和52年「就業構造基本統計調査」より作成

は 8.5%であるので、これよりは低くなっている。男女別にみると、男子 7.5%（21,000人），女子 0.6%（1,000人）で、上層の圧倒的部分が男子労働者であることがわかる。この労働者上層こそ階級闘争を右翼的に変節させる「労働貴族」の基盤である。

労働者下層の具体的存在形態は中小企業に雇用される不安定低賃金労働者，大企業の臨時工，日雇労働者等である。これらの層は極端な低賃金，劣悪な労働条件と雇用の不安定性によって特徴付けられる。鹿児島においてこの下層は昭和52年に 237,000人，労働者全体の54.2%を占める。全国平均では，これは 14,029,000人，労働者全体の37.1%であるので，鹿児島は極端にこの下層比率が高いことがわかる。ちなみに全国47都道府県について，労働者全体に占める下層労働者比を求めると，鹿児島は山形の55.0%，岩手の54.4%についで，上から3番目に高い。一番低い神奈川は24.2%，二番目は東京の26.8%であり，鹿児島の場合この比率はこれらの2倍近くなっている。これら労働者下層のかなりの部分は停滞的過剰人口か，もしくはそれに近いものであり，この豊富な

過剰人口基盤こそ、鹿児島低賃金構造の第一の土台をなすものである。この鹿児島労働者の下層比率を、男女別にみると、男子は38.6%、女子は81.6%で、女子が2倍強になっている。女子労働者の実に10人に8人は労働者下層でありそのかなりの部分が停滞的過剰人口か、それに近いものである。

(ハ) 最後にこの労働者下層の具体的存在形態としての「底辺労働力」(所謂停滞的形態の相対的過剰人口)の典型的なものについて、労働及び賃金・労働条件等の実態について簡単に素描しておく。これらは鹿児島低賃金構造の底辺の最下層部分を形成し、それ自体過剰人口部分であり、その圧力を通じて、鹿児島賃金を全体として低賃金にしばりつける役割を果たしている。

先ずパート労働者についてみる。家計支出の増大と主幹労働力の低賃金との矛盾の激化の中で、主婦を中心とする「非労働力の労働力化」が一般に広範化した。これは「非労働力」が実質的に予備軍化しているということを意味する。この「非労働力の労働力化」の典型が主婦のパート労働者化である。鹿児島において昭和47年から52年の、わずか5年間のうちにも女子パートタイマー

第13表 九州におけるパートタイマー女子の現金給与額と  
女子常雇の平均賃金との比較(製造業, 昭和52年)

	パートの実労働日数(日)	パートの1日 当り実労働時間数(時間)	パートの1時 間当り現金給与額(円)	パートの平均 賃金 $\bar{a}$ (円)	女子常雇の平 均賃金 $\bar{b}$ (円)	$\frac{\bar{a}}{\bar{b}} \times 100$ (%)
福岡	22	6	362	72,400	89.6	80.8
佐賀	22	7	334	66,800	76.3	87.5
長崎	20	7	367	73,400	76.1	96.5
熊本	23	7	345	69,000	74.8	92.2
大分	22	7	303	60,600	74.0	81.9
宮崎	24	7	391	78,200	71.7	108.8
鹿児島	22	7	309	61,800	70.9	87.2
沖縄	24	5	321	64,200	86.2	74.5

資 料 昭和52年「賃金構造基本統計調査」

注) パートの平均賃金の計算に際しては、実際にはパートの実労働日数、1日当り実労働時間には各県で差があるが、実労働日数は25日、1日当り実労働時間は8時間とした。

数は 510名から 3,230名へ約 6.3倍に増加している。これは全国的に昭和40年以降、進められた「積極的労働力政策」の一環としての、婦人労働者の総パートタイマー化政策の浸透によっている。このパートの職種は、製造業では単純製造作業、卸売・小売業では販売作業等概して不熟練の単純作業従事者が比較的多い。

同じ昭和47年から昭和52年の間にパートの時給（産業計）も 122円から348円に 2.9倍近く上昇している。とはいえ、全国的にみると依然最下位であり、最高東京の約7割である。このように鹿児島パート賃金が全国的にみて低いのは、主に鹿児島の常用工賃金の例外的低位性にもとづいている。それに鹿児島における大量の相対的過剰人口の基盤のもとでパートの供給が過剰化していることも関連している。ちなみに昭和52年で鹿児島のパート労働者の有効求人倍率は 0.71倍で、求職が求人をうわまわっている。つまり求職 100人に対し、求人71の割合である（「職業安定業務統計」より）。

次に第13表のように、このパートの1時間当り現金給与額から月収をだし、それを女子常用工の平均賃金と比較すると、鹿児島県の場合、パートの平均月収は女子常用平均賃金の87.2%にすぎない。これは常用工とパートとの賃金率における差別を意味する。欧米では一般にパートといえど、ただ労働時間の短いだけの労働者であり、同職種同熟練の常用工と時間当り賃金率はかわらないのである。このようにパートの賃金が本土にくらべて極端に低水準である理由は、一般にはよく短時間、短勤続という点が指摘されるが、今日では一般にパートの常用化傾向＝勤続の長期化がみられることを考えると、これは重要ではない。実際鹿児島におけるパートの労働時間は、昭和52年、産業計で1日当り所定内実労働時間6時間、実労働日数23日、製造業では各々7時間、22日、卸売・小売業では各々6時間、24日となり、ほとんど常勤と同じである。つまりパートタイマーは今日では明確に企業の恒常的基幹的労働力として実質的にフルタイマーとなっている。また「職業安定業務統計」によると、昭和52年における鹿児島のパートの新規求職者中61%が、新規求人者中53%が常用的パートで、臨時的パートは各々20%、25%、日雇的パートは19%、22%にすぎ

ない。またパートは比較的不熟練な職務に従事するという労働差も考えられるが、女子の場合、本土も概して不熟練労働の担い手であることを考えると、これも重要ではない。では主要な原因は何か。それは、資本によるパートの景気調整弁的利用と結びついた資本の差別支配政策（実質的な労働内容は本工とさほどかわらないのに、パートという名目で賃金や労働条件を差別する）、及び主にパートの未組織化にもとづく、パートの賃金交渉力の弱さにつきる。

次に鹿児島における内職労働の実態を見る。「就業構造基本統計調査」によって、鹿児島県における内職者数をみると（第14表）、昭和52年で14,000人である。但し、内職は孤立分散的で、しかも浮動的であるので、総数を正確に把握することは困難で、実際はこれよりずっと多いと考えられる。これを昭和43年と比較すると、かなり増加を示していることがわかる。また男女別に内訳を

第14表 鹿児島の内職者数

(単位千人)

	昭 和 43 年	昭 和 46 年	昭 和 49 年	昭 和 52 年
総 数	8	19	18	14
農 林 業	—	—	—	—
非 農 林 業	8	19	18	14
製 造 業	5	16	16	13
サービス業	3	3	2	1
男 子	1	0	1	1
農 林 業	—	—	—	—
非 農 林 業	1	0	1	1
製 造 業	1	—	1	1
サービス業	—	—	—	—
女 子	7	18	18	14
農 林 業	—	—	—	—
非 農 林 業	7	18	18	14
製 造 業	4	15	15	12
サービス業	3	3	2	1

資 料 「就業構造基本統計」

をみると、男子はたった 1,000人で、圧倒的部分が女子である。しかも主に主婦の家計補助の目的でなされている。家庭の拘束から、外に働きに出れない主婦が、低収入の家計補助のため、自宅作業で、しかも時間的拘束がゆるく、任意に作業が可能で、さらに多くの場合、機械、道具等が貸与されるという就労の「都合よさ」のもとで、極端な低工賃にもかかわらず、内職に従事するのである。ちなみに昭和51年度において、鹿児島県内職公共職業補導所に新規登録された求職者1,759人中、内職あつ旋をうけた1,234人について、内職をする理由別に分類すると、「経常的収入不足」が全体の22.5%、「臨時支出充当のため」が31.0%で、合わせて53.5%、過半数が家計補助の目的で内職労働をすることがわかる。「余暇利用のため」というような経済的必要と無関係な部分はずか12.4%にすぎない。その他の理由をみると「外にでられないため」が27.6%、約3割を占めている。またこれら求職者の年齢別構成をみると、30歳未満が53.4%、30～39歳が37.5%、40～49歳が7.4%、50～59歳が1.3%、60歳以上が0.4%となり、比較的若い層の主婦に求職者が多いことがわかる。また希望する1日の就労時間によって分類すると、5～6時間が最も多く、7時間以上は全体の1割強とごく少ない（以上、鹿児島県内職公共職業補導所「業務概要」より）。

この内職労働者の大半は、繊維、雑貨、電気器具加工等であり、概してその労働内容は単純な作業の機械的繰り返しが一般的である。ちなみに昭和51年度において、鹿児島県内職公共職業補導所がおこなった内職あつ旋（総数 2,128人）の職種別構成をみると、もっとも比率の高いのが、電気器具加工作業の42.4%であり、ついで金融製品加工作業の21.5%で、さらに縫製12.1%、刺しゅう11.6%となり、あとは編物 2.9%、洋裁 1.2%、和裁 0.5%、事務作業 2.6%等で1～3%台である（前出「業務概要」）。

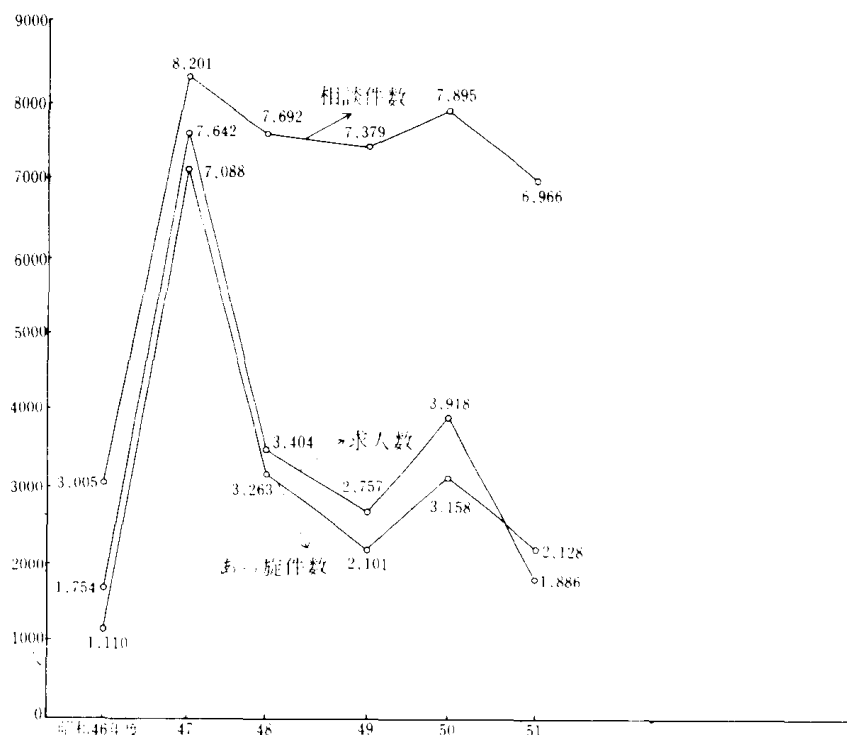
さてこの鹿児島における内職工賃の実態だが、その浮動性の高さ等あり、総体を正確に把握することはできないが、いくらかの部分資料を手がかりにみると、少し右くなるが、昭和49年、手内職で時間当り80～100円、月収にして平均8,000～10,000円である。機械器具使用の場合でも、時間当り100～130円

で、平均月収10,000～15,000円にすぎない（昭和49年「民生労働行政のあらまし」）。一般に内職は婦人服縫製，毛糸編物等ミシン，編物等の機械を必要とし，しかも一定の技術を要するもの，紳士服まとめ，時計バンド組立等特別の機械も技術を必要とせず，比較的単純で慣れで能率を向上させることができるようなもの，封筒の宛名書，正札糸通し等最も簡単で，だれにでもすぐでき，能率に個人差の少ないもの，この三つにわけられる。そしてその工賃は一般的にこの順に高くなっている。

ところで，この内職工賃にも，賃金同様地域間に比較的大きな格差があり，例えば東北，北海道，九州にくらべ，京浜，阪神は2倍近く高い。

最後に鹿児島における内職労働の求人・求職関係を，鹿児島内職公共補導所における内職相談件数，内職求人数，内職あつ旋件数によってみると**第8図**となる。昭和46年度はこの補導所の開設初年度とあって極端に相談，あつ旋，求人件数とも少ないが，昭和47年には一応軌道にのった。しかし景気不況によって，昭和48年度には求人数，あつ旋数が激減したのに，相談件数はさほど減少せず，相談件数の約4割しか実際にあつ旋をうけていない。昭和51年度におい

**第8図** 鹿児島における内職労働の求人・求職状況



資料 鹿児島県内職公共職業補導所「業務概要」より作成

てはあっ旋，求人数は各々相談件数の30.6%，27.1%にすぎない。

次に日雇労働者の実態をみる。鹿児島の日雇労働者の賃金は昭和52年で 3,321円である。日雇労働者には，一般に沖仲仕等港湾関係職種に多い重筋肉労働もあれば，土工，積卸し作業等陸上の運輸関係職種に多い，比較的労働強度が高く，一定の習熟を必要とするものもあり，また掃除，片づけ等労働強度が低く習熟を必要としないものもあり，それに応じ賃金に一定の格差があり，一括して比較はできないが，常用工の賃金にくらべ一般的に低い。今，この比較をするため，日雇労働者の日給を月収化してみる（**第15表**）。日雇労働者は，景気や企業の雇用政策等によって，雇用が大変不安定であること，また日雇労働者には掃除，片づけ等低労働強度，不習熟のものもあるが，概して重筋肉労働が多く体を定める必要等あり，平均せいぜい月20日が限度と考えられるから，日雇の日給を20倍したものを平均月収とした。鹿児島の場合，九州で日雇賃金が一番低く，日雇労働者の月収は一般労働者の平均賃金の4割にもみたくない。

このように日雇月収が常工にくらべ低い原因としては，一つには日雇が概して不熟練労働であることが考えられるが，これのみでは到底，この大きな賃金格差を説明できない。ではほかに何があるのか。それは日雇労働市場が最も開放的であり，常に失業の脅威がつきまといっているということ，従って相対的過剰人口の一環として常に景気調整弁的に利用され，景気変動如何で，賃金が絶対的低水準のもとで変動すること，また労働者間の競争制限がなく，取引力が弱いことによっている。

この鹿児島の日雇賃金も**第16表**のように，年々かなり上昇している。しかしその水準は全国的にみて依然低い。資料は少し古くなるが，昭和50年で鹿児島の日雇賃金は全国47都道府県中，下から8番目であり，トップ新潟との間には1,633円もの格差がある。このように鹿児島の日雇賃金が低いのは鹿児島の，全体としての低賃金の反映であり，大量の相対的過剰人口の存在を背景として日雇労働市場の開放性がより強いことにもとづくのである。

日雇労働者同様，鹿児島低賃金構造の最低辺を形成する失対労働者の賃金も昭和51年で1,807円で，熊本ほか11県と同水準で全国で最下位のランクに位置



第15表 九州各県日雇労働者賃金 (昭和50年)

	日雇の平均賃金 ① (円)	平 均 賃 金 ② (円)	日雇の平均月収(円) ③ (①×20)	$\frac{③}{②} \times 100$ (%)
福岡	2,289	141,533	45,780	32.3
佐賀	2,923	113,635	58,460	51.4
長崎	2,896	135,800	57,920	42.7
熊本	2,879	112,236	57,550	51.3
大分	2,805	121,912	56,100	46.0
宮崎	2,738	114,807	54,760	47.7
鹿児島	2,027	110,869	40,540	36.6
沖縄	2,722	133,981	54,440	40.0

資 料 ①「毎月勤労統計調査地方調査」昭和50年4月

②「鹿児島における給与と労働時間」昭和49年

第16表 鹿児島日雇賃金の推移

(サービス業を除く調査産業計)

	日 雇 賃 金 (円)	対前年上昇率(%)
昭和43年	800	—
44年	838	4.8
45年	1,059	26.4
46年	1,271	20.0
47年	1,354	6.5
48年	1,569	15.9
49年	2,027	29.2
50年	2,689	32.7
51年	2,926	8.8
52年	3,321	13.5

資 料 「毎月勤労統計調査地方調査」

する。最高ランクの東京、大阪等の 2,098円より 292円低い。この失対賃金は労働省の決定によるものであり、地域包括最賃は暗黙にこの低位な失対賃金を上限として決定される。従って失対賃金は鹿児島低賃金構造を底辺で支える錘りの役目を果しているといえる。ちなみに昭和51年における鹿児島失対賃金は 1,807円、地域包括最賃は 1,730円となる。ところで失対事業は元来、失業者の就労保障措置として昭和24年の緊急失対法によってなされているものだが、昭和46年の法「改正」により新たに失業者が就労することが不可能になり、全国的に漸次縮少している。その結果、鹿児島でも、昭和40年には12,241人であった失対紹介対象者が昭和49年には 7,026人にまで落ち込んでいる。

#### おわりに

以上のように鹿児島では零細な農村に潜在化した大量の過剰人口が資本蓄積の展開の中で徐々に顕在化するとともに都市に滞留する大量の過剰人口も、非労働力の労働力化等によって益々、大量的に創出されている。これら大量の相対的過剰人口の存在、労働力の常態的な相対的過剰状況の下で売り手間競争は激化し、労働力市場を「買い手市場」たらしめ、その賃金を例外的低水準の下で極端な階層性をもつ、独特な低賃金構造を形成している。